

令和2年12月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

令和2年12月16日（水）

令和2年12月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会における発言

平松委員

1 DX推進には、CIO推進体制が重要である。神奈川県はLINEの元執行役員であった江口氏、東京都はヤフー前会長の宮坂学氏をCIOでなくCDOとして登用している。埼玉県は外部のコンサルタントであるが、限界があるのではないかと。これだけの大きなことを推進していくためには、核になる人物が内部に必要と思うが、その点について考えを伺う。

2 計画案に「これまでなかった新たなサービスが創出される埼玉県のデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて取組を進める」とある。そういった意味では、新しいビジネスチャンスが創出されていくことになるが、DXを推進するに当たって、ベンチャー等の民間をパートナーとして巻き込んでいくことも重要と考える。ベンチャー等の育成についてどのように考えているか。

3 事業者や市町村等にも大きく関わってくる問題であると思うが、計画策定段階ではどれだけステークホルダーの意見を聴取したのか。また、推進していく上で、どのように連携していくのか。

4 人材育成について、先ほどの説明では、職員のITスキルを上げていくとのことであった。しかし、IT人材を育てていくためには、こんな取組が必要だからこんな事業を実施するというように、新たに進めていかなければならないと思うが、この点について、どのように考えているのか。また、今後、デジタル人材が肝になると思うが、庁内の人材に限らず、県として、データサイエンティストをどう育成していくのか。

5 災害対策における情報技術の活用ということでリリースしているスマートフォンアプリ「まいたま防災」は良い取組であると思う。一方で、コスト面の問題や、利用者の拡大が大きな課題であるが、どのように課題をクリアするのか。

情報システム課長

1 神奈川県や東京都の取組も選択肢の一つである。本県の場合は、IT全般を助言できるコンサルタントを入れるとともに、サイバーセキュリティに特化したコンサルタントを加えて、多角的にCIOを補佐する体制を敷いている。その分、一人の知見ではなく、組織的に多角的なフォローができると考えており、これも一つの手法と考えている。

4 DXの推進については、ICT技術が急速に進展する中、ICTの活用自体も非常に高度化しているため、最新の情報や専門的なスキルを持った人材が必要ということは認識している。現在は、民間企業のICT部門に研修生を長期派遣しているが、その職員が戻ってきて、庁内でICTをリードできるよう、育成を行っている。さらに、国がデジタル庁の設

置を見据え、民間、自治体、政府を行き来しながらキャリアを積める環境整備や、行政と民間のデジタル人材が効果的に連携する組織について検討を始めたと聞いている。この国の動きを注視し、参考にしながら人材の育成や確保に努めたい。データサイエンティストについては、更に高度なスキルが必要なため、短期間での育成は難しいが、国でのキャリアを積める環境整備や、デジタル人材を民間とともに推進していく取組を参考にしながら進めていく。

5 防災アプリのダウンロード件数は10月末で約1万9千件であり、まだまだ拡大しなければいけないと認識している。利用拡大については、広報が大切と考えており、9月の防災月間や、川の増水が起りやすくなる6月に広報した。また、約60万のユーザーを抱えている県のアプリ「まいたま」でも積極的にアピールし、まいたま防災を利用してもらえるよう誘導していく。

産業労働政策課副課長

2 産業労働部でも産業界を広く支援していく考えであり、創業者やベンチャー企業にとっても新たなサービスを創出するチャンスと捉えている。ロードマップ作成に当たっては、そういった支援についてもしっかりと位置付けていく。

改革推進課副課長

3 この計画自体は、当初データ活用を主体として計画を立てていたが、コロナで国の動きも大きく変わったことから、社会全体のDXの実現という方向に転換したところである。現状、国も市町村に関係する部分でシステムの標準化を検討しているが、まだ具体的な情報がないため、計画策定段階では、まだ市町村の意見は取り入れていない。そのため、本計画では基本施策8として「行政機関連携」を設けている。また、市町村の情報部門を集めたスマート自治体推進会議があり、そのような場も活用して市町村の意見を収集していく。事業者の意見については、産業労働部と連携を取りながら意見を反映していきたい。

平松委員

1 庁内のCIO推進体制について、他県でも様々な外部人材も活用して、多角的に進めていると思う。その上で、内部にCDOレベルの人間が必要であると判断し置いていると思うので、本県においても、是非検討の課題としてほしいが、その点どうか。

2 人材育成について、民間への派遣や、デジタル庁と連携とのことだが、職員全体のITスキルの底上げが大切である。一部の職員が進めていくだけでは、改革は成功しない。その認識を持っているのか。

情報システム課長

1 他県で利活用をどう図っていくのか、組織としてどう対応していくのかを参考にしな

がら、良い部分については学び、検討していきたい。

2 全体の底上げが大切ということは認識をしている。民間派遣の研修生についても単に個人として習熟させるということではなく、県庁のICTレベルの底上げに資するようさせる趣旨もある。また、全課にICT推進委員、副推進委員を設けており、全庁的にICTのレベルを上げていけるよう取り組んでいく。